



中部地質調査業協会  
理事長 大久保 卓

## 巻頭言

欧州の財政・金融危機が経済に大きく影響を与え、世界経済の不透明感が漂う中、アメリカや中国、フランス、ロシア、韓国など、各国で政権の担い手が新たに決まった国もあります。日本におきましても、政権交代により自民党の第二次安倍晋三内閣が誕生。2013年、世界が大きな節目の年を迎えようとしているように思います。

デフレ経済を克服するためにインフレターゲットを設定する「アベノミクス」では、公共事業を景気回復の中核に位置付けています。特に、安倍政権が打ち出す「国土強靱化計画」は、2011年3月に発生した東日本大震災を教訓に「事前防災・減災」を柱とするインフラ整備のほか、2012年12月に発生した「中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故」などを背景とした老朽化インフラの補修・整備を重要なテーマとしています。

「笹子トンネル」以外にも、高度経済成長時代に建設され老朽化が著しい公共インフラは数多くあり、対策を図るには、地盤変状のメカニズムに精通した私たち地質調査業者の知識と経験が役に立ちます。国の財政状況を鑑みれば、今すぐ全てを造り変えることはできません。そうなると、国の財政的な制約の下、管理の効率化、構造物の長寿命化を図るためにも、地盤を知り尽くしたわれわれ地質調査業界の知識と技術が必ずや必要となります。

地質調査業務は、建設関連産業の「最上流」に位置するものであり、事業の安全性や経済性を検討する際に、最も基本的で重要な情報を提供する役割を果たしています。また、地質調査業務成果の品質を向上し、地質リスクの低減を図ることができれば、トータル建設工事費のコスト縮減、構造物の長寿命化に貢献することが可能となります。そのため協会では、技術者の育成を目的とした若手技術者セミナーや応用地形判断読士・地質情報管理士・地質調査技士試験および講習会、機関誌の発行や発注者との意見交換会などの活動を積極的に展開しています。

景気の高揚感、建設投資の拡大など、業界を取り巻く環境が整い始めているという見方もありますが、それは即ち、業界の責務がこれまで以上に重くなるということでもあります。外部環境の変化が激しい時代に、居心地のよい過去の成功体験にとらわれていては、新たな価値を生み出すことはできません。いかなる状況下においても、常に社会ニーズに応える仕事に挑戦し、新たな価値を創造していこうとする姿勢を決して忘れてはなりません。そのためには、私たち自身が現場に足を運び、ポジティブなことにもネガティブなことにも感度を高めてイマジネーションを働かせ、機敏な判断、機敏な行動を心掛けていくことが何よりも大切ではないかと思います。

平成25年4月より、静岡県地質調査業協会16社が中部地質調査業協会に加盟することになります。国土交通省中部地方整備局管内の主たる県(愛知・岐阜・三重・静岡)で力を合わせ中部地区の発展、防災等に頑張ってもらいますと共に、われわれ中部地質調査業協会は、「安心・安全な国土形成」の実現に向けて、2013年度も技術の研鑽を高め挑戦と創造を続けていく協会でありたいと考えています。

今後とも皆様の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

